

環境パートナーシップいわて第3回定期総会

特定非営利活動法人環境パートナーシップいわて設立総会が開催されました

「NPO法人化に際して」

環境パートナーシップいわて 村井 宏 代表 挨拶



村井宏代表 挨拶

環境パートナーシップいわて（以下環ぱい）が一昨年の9月に発足して丸2年になりますが、この間色々なことがありました。環境問題を加害者も被害者も一緒になって解決するためには、どうしても市民、行政、事業者等様々な主体のものが協働し活動していかなければなりません。そうした背景の中で、環ぱいはたくさんの有志の発起人の方々や行政のご支援をいただきながら立ち上がりましたが、なかなか上手く回転できないままに今日に至っています。

しかしこの1年を振り返ってみますと、一昨年よりも少しずつ充実した活動が続けられてきたのではないかと思います。本来環ぱいは、色々な組織が共に働くということが出されて然るべきではありましたが、現在多様な市民団体の集まりの範囲で留まっていることは、反省すべき点です。当初の理想としてあったように、多様な市民団体のバックグラウンドの上に立った活動から、色々な団体が連携を取りながら、しかもその横断方向での努力をしていかなければならないと思っています。特に環ぱいでは、重点項目としました岩手県

の環境基本計画の見直しに併せまして、色々なワークショップを考えていました。これも何らかの形で「市民提案プロジェクト」として取り上げながら、行政や県民のために貢献したいと考えていましたが、必ずしも充分な手応えが得られないままに終わっています。

そういった中で3年目を迎えるわけですが、昨年度の総会で現在の任意団体からNPO団体に切り替えてはどうかという議論があり、その方向に向けて1年間検討してきました。なぜNPO団体になるかということ、責任ある体制の中で中間支援団体としての行動がより活発にできるということが目標です。今後NPO団体になることにより責任感が生じたり、あるいは混乱も生じますが、それを克服しながら、あくまでも地域、県民、行政、事業者の関係の中立的立場に立って、活動の中核になりたいと思っています。是非今までの2年間を踏まえて、積極的にご思案、ご議論をいただきながら、本日の総会を有意義なものにしていただきたいと思います。

環境パートナーシップいわて（村井宏代表、会員・個人、事業者、団体合わせて253）の第3回通常総会が、6月27日午後1時30分から盛岡市大沢川原の岩手労働福祉会館で開かれ、平成16年度の事業計画などが決まりました。

総会には会員ら51人が出席。冒頭、村井代表が挨拶に立ち、NPO法人化への抱負を語りました。

このあと議事に移り、第1号議案から第7号議案まで審議され、事務局から提案された議案はいずれも原案通り承認されました。

平成15年度事業報告及び平成15年度収支決

算の審議では、会員から「特別会計の剰余金の取り扱いについて」質問があり、事務局長及び菅原総務委員長は剰余金は本会の活動費に充当することで、委託者である県と了解済みである旨を説明し、了承を得ました。

その後10分の休憩のあと特定非営利活動法人環境パートナーシップいわての設立総会が、午後2時50分から開かれ、設立趣意書及び設立代表者などが決まりました。

設立総会には会員ら53人が出席。村井代表の挨拶に引き続き、来賓として出席した鶴見実氏、高橋秀行氏から祝辞をいただきました。

このあと議事に移り、第1号議案から第8号議案まで審議され、事務局から提案された議案はいずれも原案通り承認されました。

役員選出の審議では、泉山博直氏他17名の会員が推薦され、意義なく全員選任が承認されました。さらに代表理事として村井宏氏、副代表理事として梶原昌五氏、渡辺彰子氏の2名の選任が承認されました。

その他の審議として「事業計画の中で会員相互の親睦を深める機会が少ない」という意見が出され、佐々木理事（選任者）が「親睦を深める機会、会員提案の事業を積極的に進めてゆきたい」と返答しました。



環境パートナーシップいわて第3回通常総会報告

日時：2004年6月27日（日）13:30～ 場所：岩手労働福祉会館

特定非営利活動法人環境パートナーシップいわて設立総会

日時：2004年6月27日（日）14:50～ 場所：岩手労働福祉会館

特定非営利活動法人 環境パートナーシップいわて設立総会

来賓祝辞
ひろさき環境
パートナーシップ21
鶴見 実氏



私の専門は水の分析で温泉、雨、川の水の研究をしています。八甲田山で自衛隊員が亡くなった事故がありましたが、その原因が火山性の二酸化炭素でした。その調査結果により人間の影響も無視できないことがわかりました。世界遺産に指定された白神山地の中心、クマガラの森と呼ばれる地域に流れる川が、中国大陸からの影響で既に酸性化しています。

私は青森県の環境基本計画の委員でした。しかし、田子町のような産業廃棄物の不法投棄がまた必ず起こる、林野庁がダイオキシンを含む殺虫剤を撒いて、それが東北地方の各地に埋まっています、半分ほどどこに埋まっているか分からなくなってしまっている、などと厳しいことも言ったのですが、報告書はどこにでもあるようなパンフレットで終わってしまいました。その反省から弘前市の環境基本計画の委員になる時はローカルアジェンダ21に位置付けて行動計画にしようとして一年かけて作りました。平成14年、弘前市長さんと協定を結ぶことになりました。この環境パートナーシップいわても県と協定を結ぶと良いと思います。

先日NPO活動暦10年の京都の環境市民団体が見学に来ました。NPO法人が事務局を持って独自に活動するには年間4500万円ほどかかるということです。その半分は人件費で、4人程事務局員を雇い、そのうち半分の労力は会計簿をつくることに費やされるそうです。法人なのでそれだけの報告書が必要になるわけですね。

ひろさき環境パートナーシップにはそのような予算の余裕はありません。設立当初ある団体から100万円の寄付がありました。パートナーシップなので市役所に入れたところ、年度が変わり、その100万円がどこかへいってしまいました。市の予算に入ったものは用途は決められず私達の手には戻りませんでした。年間30万3年間だけあげましょうといわれ、それがそのかわりなのかなあと変な気持ちです。ひろさき環境パートナーシップは大きくはない組織ですが、初年度予算は700万円を超えました。2年目は300万円です。青森県の環境パートナーシップは青森県環境パートナーシップセンターと致しました。そちらは県が約束してくれて800万円出して八戸、青森、弘前の三市から活動家をよんで作りなさいとのことでした。私は下から積み上げた組織ならともかく、上からできた組織はだめだと思っていましたが、いざ作ってみたら予想通りでした。年度が変わると職員

ががらっと変わってしまい、約束の800万円が来ませんで、100万円しか来ませんでした。それでも残ってやろうという人は熱意があります。その人々に支えられています。田子のセミナーも千葉の環境Gメンの石綿さんや青森県の職員も呼び、教育するつもりでやりました。絶滅危惧種をどのように復活させるか、というフォーラムもありました。予算がなくなり100万円で弘前でフォーラムをやるときに兵庫県三田市の新宮晋という彫刻家を呼びました。エルメスの本社前に地球温暖化に関連して「風の風車」というモニュメントを作った方です。会場費や人件費を除外すると残りは30万円でした。三田市の市民活動家と知り合いだったので、その関係を通し交通費、宿泊費込みで30万円来てもらいました。奥さんと二人でいろいろな作品も持ってきて頂きました。

低予算ですばらしいイベントをやってしまったので、逆に県に安く使われてしまったらたまったものではないと思いました。決して安く使われてはいけなと申し上げたいです。県民が考えたことにお金を出してくれるのは結構なことですが、そのお金の県民が使われてしまったら困ります。事務局の経理をやるために専従の職員を雇わなければならなくなります。NPO法人も法人なので契約で、契約ならコンペをやれと県がいうと思います。私はそれは話が違ふといいたいです。パートナーシップなので対等で、他のコンペに参加する団体とは違います。職員が変わってしまうとだめですね。環境ローカルスタンダードのKESを北東北三県で連絡会議を開催してきています。市民団体同士が助け合っていないと中小企業が潰れてしまう時代です。そのような危機感を県も理解して頂き、自分の任期中だけでなくずっと残るような実績をあげて頂きたいと思います。そのうちに北東北三県のパートナーシップセンターを作りたいと思います。環境パートナーシップいわては一番お金持ちでしょうから三県を繋ぐセンターの役割を果たして欲しいと思います。

私はこの活動を直接民主主義だと思っています。県が直接予算を組んで駅前西口のプラザを環境パートナーシップいわてが運営する際議会との関係が出てきます。議会の方もうまく取り込んで、明日の民主制は自分達がやるという気概で、いわばこれは地方革命だと思っています。ここにお集りの方々は貴重な戦力で尊敬し期待致します。しかし、本業があるわけで、人件費が必ずなければならないので、県の職員の方々はたたかないで、時間も厳しくいわないで頂きたいと思います。

岩手県立大学
総合政策学部
高橋 秀行氏



2年前の設立総会の基調講演、去年の総会での来賓の挨拶と今回で3回目になります。

環境パートナー組織とは市民団体、行政、事業者の各セクターが対等な立場で連携して環境保全のための協働事業を展開する組織と定義されます。これは今までのNPOと行政との共働とは違った新しいフォーラム型の共働であるといった記憶があります。90年代の初め環境パートナーシップ組織を作った創始者の大阪府豊中市職員の川崎憲次さんが10年かけて市の幹部を説得し、96年5月に環境基本計画ローカルアジェンダを作るためのパートナー組織を作りました。当時は市長が会長になり、市内のほとんどすべての団体、事業所、学校が参加し、加えて市民も個人会員として参加するという豊中市民環境会議です。それ以降、京都の都のアジェンダ21などさまざまな自治体に波及していきました。70以上の市区町村がこういう組織を作っている、もしくは設立準備中であるということです。

この中には私もかかわっているたぎざわ環境パートナー会議もあり、東和町、雫石町でもそのような動きがあります。陸前高田市でも環境基本計画を市民参加で作る推進組織を作るらしいとのこと。2年前は水沢以外組織がなかったの県の組織が市区町村を支援して欲しいと提言したが、今このように市区町村でも組織が生まれようとしています。本来は協働事業を展開する組織は市区町村レベルで作るべきであって、県の組織はそれをサポートする中間支援的組織にしないと両方の役割分担がうまくできないというのが私の持論です。

6月に宇都宮市で宇都宮環境行動フォーラムができ、総会がありました。その時担当者がいっていたことが印象的でした。栃木県が先立って環境パートナー組織を県レベルで作った、両方に参加するのは大変で、先に県に人材を取られてしまったとも言っていました。県と市が相乗作用するのではなく、人材を奪い合ってしまったとのこと。だから、県レベルと市町村レベルの役割分担が明確でない活動の混乱が生まれると思います。

NPO法人化によりいろいろな問題が出てくるでしょう。豊中市民環境会議では中核メンバーであるワーキンググループという市民たちが独立して自分たちで市民団体を作り、そこに行政が予算をつけるという形になりました。会長が市長である協議会とNPOと二本立てです。実態は新しい豊中のNPO法人アジェンダ21は事業費の半分を市が負担金として出しています。専従職員、事務局長の人件費は全部市が負担しています。さらに事務局員は嘱託職員で、悪くいえば行政丸抱えです。それから見る

と年間30万しかもらえない弘前の方が行政依存が少ないです。

愛知県の某自治体では3年かけ環境基本計画を市民参加で作り、その組織を母体にしてNPO法人を設立しました。事務局の費用は委託費ということで行政が500万円出し、そこから人件費を出しましょうということで、議会に出しましたが議会を通りませんでした。その理由はNPOは行政から独立しており、行政が金を出す必要はないと保守系の議員から疑義が出たためです。予算案は否決され、現在予算がまったくついていない状態です。このことから、今後NPO法人としてやっていく上で、議会のチェックが厳しくなり、行政も多額の補助金を出せなくなるだろうと予想されます。今のように収入の9割を行政(県)からの補助金に依存している中でNPO法人化することは、これからある程度自分達で補助

事業、委託事業を持つてくる企画力が必要だと思えます。例えば、弘前では30万しか補助金は出ませんが、実は600、700万の収入があるのはほとんどが委託事業です。これは県、県が作った財団、民間の財団から相当な事業を持つてくるのです。メンバーが企画書を書き、行政依存度は低いのですが、その反面非常に大きな負担になります。NPOとなってくると県のNPO政策からコンペと言う形で同じような個々の組織に多額の金をだすのは厳しくなるのではないかと思います。例えばコンサルなどと競争し勝ち抜かねばならなくなる面もあります。NPO法人を取ることは諸刃の剣で自立化と企画を練る責任感を求められることです。今後どのような事業を展開できるかについて真剣な議論をお願いしたいです。先程代表がおしゃった中間支援団体的な事業が今後の中心になってくると思えますので、市

町村の環境パートナーシップの設立を支援するような事業を展開して頂きたいと思えます。

環境基本計画市民提案プロジェクトはすばらしいものですが、これと並行して県レベルの組織でしかできないこと、つまり、現在の県の環境政策をチェックして頂きたいと思えます。私は今年環境審議会の委員に選ばれましたが、審議会にいてもほとんど発言がなく、分科会も時間が無いなど、審議会には環境政策をチェックする機能がありません。例えば分科会を作り県の環境報告書を分担してチェックする、その結果を県と会合をもって意見交換するなどをやってほしいと思えます。そのような政策のチェック機能と提案機能が大切だと思えます。

運営委員の皆様にご敬意を表して更なる発展を期待したいと思います。

新・理事プロフィール



■氏名:梅野 克雄

■プロフィール:

1932年 誕生

1998年 環境省「環境カウンセラー」同年より岩手県環境アドバイザー

2001年 岩手県地球温暖化防止推進員

■その他コメント:

1993年以来、これまで歴訪した延べ48か国の環境問題の現状を「世界環境紀行」(写真集)としてまとめた。

「私一人ぐらい、自分の国一つぐらい」というエゴイズムを見せる国、それと反対に自然と共生している多くの姿を自分の目で確かめることができた。この体験をもとに要請された市町村や各団体に対して、写真やスライドで紹介しながら、これ以上地球を汚してはならないことを啓発している。



■氏名:長澤 幹

■所属:岩手県技術士会/NJ空間デザイン研究所主宰

■プロフィール:

国鉄・JRの30年間、全国の新幹線建設に携わり、環境にやさしい交通ネットワークを築いてきました。環境問題との出会いは社会人入学した東北大学大学院の経営学ゼミです。21世紀における企業経営は「環境」の視点なくしては立ち行かないと強く認識しています。

■その他コメント:

近年、悪化する環境による異常気象は深刻です。自然がやさしさを保てなくなっています。県内でも温暖化ガスの排出量が増加しています。人間は一人一人の問題として、次世代への責任を果たすために行動を起こさなければなりません。



■氏名:広野 カツ子

■所属:岩手消費生活アドバイザーの会

■その他コメント:

環境問題は「衣食たりて礼節を知る」ことではないでしょうか

次世代のためにこれ以上環境の破壊をしてはいけなと言われ続けて久しい。便利な暮らしを求めれば求めるほど、現状ではこの環境に負荷をかけていることは明らかです。では、今50年前の暮らしに戻れるかと言われれば、殆どの人はノーと言うでしょう。一人一人が少しでも環境に気をつけた暮らしを心がければ、便利さだけを求めることに疑問を感じるでしょう。そのような疑問に目を向け、どう学び、行動したらよいか、大きな課題であり一筋縄では解決できません。企業・消費者・老若男女を問わず皆さんと一緒に考え、身近なところからの一歩を踏み出せたらと思っています。県民の方々のアイデアを教えてください。



■氏名:東 優子

■所属:岩泉町立小川中学校教諭

■プロフィール:

前任教(盛岡市立下橋中学校)で上野幸子先生の環境教育の実践を目の当たりにしてから環境や食に関心を持つようになりました。中学生たちの変容ぶり(大きな成長)に驚きつつ、私自身も一緒に学んできました。

自然豊かな岩泉町に今年の4月に転勤となり、持続可能な社会を目指しつつ、この素晴らしい自然を残していくことの大切さを実感しています。現任教で環境に関する全校講演会を実施し、上野幸子先生に来ていただきました。その時の生徒たちの大きな反響に驚くとともに、しっかりと伝えていくことの大切さを痛感しました。これからも多くのことを学びながらできることから実践していければと思っています。

「プラグを抜いてみよう」 100万人のキャンドルナイト in いわてのご報告

<http://eco.soc.or.jp/candle>

1000000人のキャンドルナイト

6月19,20,21日夏至。よる8時から10時

CO₂削減・100万人の環とキャンドルナイトが連動して大きなうねりに発展してきました。実行委員会からのご報告です。

県内の開催イベント

1. 「プラグを抜いてみよう。100万人のキャンドルナイトinいわて」
2. 「100万人のキャンドルナイト in 雫石」
3. 「100万人のキャンドルナイト in くずまき」
4. 「100万人のキャンドルナイト in APP1」
5. 「灯りのもとで語ろう明日を！水沢青年会議所&ブラザイン水沢」
6. 「キャンドルナイト いわいずみこどもエコクラブ」
7. 「キャンドルナイト 北上地球村」
8. 「地球温暖化防止セミナー・パネル展&職員キャンドルナイト(株)川徳」
9. 「キャンドルナイトのチラシ(50,300枚)配布 いわて生協」

家庭における消灯とキャンドルナイトへの参加者数

岩手県職員 (5,278世帯)、市町村職員 (650世帯 (一関市・東和町・葛巻町))、事業所職員 (67社8,840世帯)、各種団体等職員 (16団体3,046世帯)
合計 17,814世帯

主な参加事業所

NECトーキン岩手(株)、(株)岩手銀行、東北日本電気(株)、東北名鉄運輸(株)、三菱製紙(株)北上工場、(株)川徳、(株)日立メディアエレクトロニクス水沢工場、盛岡セイコー工業(株)、岩手トヨペット(株)

ライトアップ施設の消灯

県31施設、7市町79施設、事業所78社119施設、11団体20施設
合計 240施設

消灯施設

県庁舎、早池峰ダム、雫石町アルペン記念公園記念モニュメント、もりおか啄木・賢治青春館、東北電力(株)無線鉄塔、岩手銀行中ノ橋支店、イオン(株)ジャスコ前沢店・江刺店、(株)イトーヨーカドー花巻店

1000000人のキャンドルナイト

12月19,20,21日冬至。よる8時から10時

日時：2004年12月20日(月) 18:30~
場所：プラザおでって、ホットライン肴町(予定)
内容：コンサート&環境トークほか
主催：100万人のキャンドルナイトinいわて実行委員会
キャンドルナイト・オリジナルソングコンテスト2004

100万人のキャンドルナイト in いわて プレイイベント 「キャンドルナイトソング」募集します！

キャンドルナイト・オリジナルソングコンテスト

日時：2004年12月19日(日) 18:30~21:00
場所：プラザおでって ホール
内容：エントリーバンドによる、コンテスト形式のコンサート(公開審査) / シンガーソングライター 松本哲也 ミニライブ
募集締め切り：10月中旬
一時審査：10月下旬(エントリー多数の場合は20組程度にしばらくります)
審査員：審査委員長 松本哲也さん
ほか音楽関係者3名、および実行委員会
賞：優秀賞、準優秀賞、キャンドルナイト賞、パフォーマンス賞
受賞者特典：「キャンドルナイトinいわて」でのミニコンサート出演
ラジオ局での曲紹介(予定)
申し込み・お問合せ：事務局 田村まで
携帯 090-2367-3463 TEL/FAX 019-646-9305
E-mail ihatobu_music_com@ybb.ne.jp

いわてこどもエコクラブ・ネットワーク事業のご報告

講師派遣体験プログラム

一中ゆうどうろセミナー環境講座

日時：平成16年7月9日 8:30~12:30
依頼者：紫波町立紫波第一中学校 責任者：高橋先生
派遣者：内田 尚宏、泉山 博直、川村 晃寛
第1学年 総合的な学習の時間「一中タイム」
テーマ：「環境」と「福祉」の学習を通して、自分の考え方や生活を見つめる。

学習の計画

オリエンテーション (1時間)
紫波町の環境に学ぶ (11時間) ……7月9日 8:30~12:30
紫波町の福祉に学ぶ (18時間)
学習全体のまとめ (5時間)

自然たんけん隊

第3回「カワシンジュガイを見に行こう」

日時：平成16年8月21日(土)~22日(日)
主催：岩手大学レッツびぎんプロジェクト「自然たんけん隊」
実行委員 後援 環境パートナーシップいわて
派遣者：泉山 博直(いわいずみこどもエコクラブ)
参加者：36人(小学生9人、中学生1人、高校生1人、一般17人
スタッフ(大学生)8人)

バスで岩手大学を出発後、氷渡探検洞研修施設のロッジに到着。昼食後、いわいずみこどもエコクラブの泉山博直さんの案内と指導により、安家川にて「カワシンジュガイの観察」、「川で石切り」。川から上がって、「長距離散歩と自然観察」。夕食後は泉山さんのガイドによる「ナイトハイク」。きれいな星屋を眺め、流れ星や人工衛星を観察した。翌日は、氷渡(すがわたり)探検洞に入り、鍾乳洞の神秘的な姿に感動し、昼食後片付けをしてバスで盛岡に帰りました。

こどもエコクラブ

サポーターズミーティング in 雫石

「イワナとミズと焚き火で熊の気分に浸る一夜」
森の中での原始的な野宿(本格的なキャンプ)で、自分と自然を見つめ直そう！
日時：平成16年8月28日(土) 13:00~ 29日(日) 15:00
場所：雫石川支流志戸前沢志戸前林道を南下R46より約10km
参加者：23人
内容：野営と野営に伴う行為一式
テーマ：こどもエコクラブ版サバイバルキャンプ
~野営のやり方を实地に体得し、今後の活動に生かしてみよう
活動内容：野営場設営(下草刈り、除石等)、ティピ設営(竹竿・シート・木の枝)、薪拾い、食材調達(イワナ釣り・ミズなど山菜採り)、焚き火場設営、火起こし、団樂場設営、野外トイレ設置(汚物持ち帰り)、ドラム缶風呂設置、自然観察、流しそめん用流路設置、整地、源流探検、水辺の生き物観察等を行いました。
雨上がりの湿度の多い川原での火起こしの難しさや川の水を汲みドラム缶風呂に入り、竹でハシと飯ごうやコップを作りました。
竹筒で炊いたご飯をこどもたちは「おいしい」と感激、生活技術に驚き、喜びにつながる体験ができました。講師はじめみなさんお疲れさまでした。

次回のこどもエコクラブサポーターズミーティングは平成16年10月17日に岩手県環境基本計画 市民提案プロジェクト 第1回リーダー養成講座『市民参加による環境問題解決の方法を学ぶ』と合同で開催されます。詳細は市民提案プロジェクトのページをご覧ください。



「フォーラム～みんなでつなぐ森・川・海～2004」

…ふるさとの森と川とそして海。よく見てみませんか。あなたのために、こどものために…



2004年7月25日（日曜日）

水源の森見学ツアー 川井村水源の森見学

フォーラム 岩手県立大学講堂

第1部 岩手県水資源功績者・水の作文コンクール表彰

第2部

基調講演 演題 「水の道を雁が渡る」

講師 呉地正行 日本雁を保護する会会長

NPO法人蕪栗ぬまっこくらぶ副理事長

話題提供 村井 宏 (社)東北地域環境計画研究会

入澤幸子 田老漁協女性部

座談会 「本音で語ろう “水辺の保全と再生”」

出席者 呉地正行 (日本雁を保護する会)

入澤幸子 (田老漁協女性部)

山田一裕 (岩手県立大学)

司会進行 内田尚宏 (NPO法人北上川流域連携交流会)

水源の森見学ツアー

岩手大学大学院生の安田亜佐子さんより水源の森見学ツアーの感想が寄せられました。

川井村の「木の博物館（ウッディミュージアム）」について私たち一行は、早速本日の見学地である、「分館3号 水源の森」に案内されました。入り口の看板で、森のもつ水土保持のメカニズムを説明していただいた後、実際に川に設置されている計測器を見学しました。ここ水源の森では、そのメカニズムを降水の水循環で理解できるようになっており、川の水量や温度、土中にどれくらい水がしみ込むかを計測する装置の説明をいただきました。また、少し離れたところには、ブナの樹幹流（木の幹を伝って流れてくる降水）を測る装置を見学し、数日前の大雨でたくさん溜まった樹幹流を飲んで味を確かめてみる参加者もいました。最後に少しバスで移動して、間伐材を活用した地下貯水槽の見学をしました。これは、カラマツ間伐材の活用を主眼にした地下ダムで、渓流水や降水などの地表流を貯水させる機能を持っているそうで、万が一の山火事の場合にも対応可能だそうです。私たちが見学できたのは、その貯水槽の上に広がる湿地帯（ピオトープ）でしたが、下部に巨大な間伐材貯水槽があるとは一見わからないほど、草本類や水生昆虫（おたまじゃくしなども）で覆われていました。

森の中を移動するバス車内から、走行中に魚が泳ぐのが見えるほどきれいな川が流れる森でした。これからも、この博物館の働き「科学研究」「学習」「文化の象徴」「憩い」「地域振興」を充実させるために整備が進められていくそうです。博物館利用者には、担当の方がガイドについてくださるらしく、安全面にも配慮されています（クマがかじった看板が見受けられるほど自然豊かなところですよ！）。私たちのバスを見送ってくださった方の多さから、今回の見学を支えてくださった方の多さに驚いたのと同時に、村に住む方々自身で、森まるごとミュージアム化に取り組んでいらっしゃるのだな、と感じました。



フォーラム

基調講演では、日本へ渡る雁の繁殖地が温暖化の影響を一番強く受けることを示すデータや、湿地の代わりに冬に田んぼに水を張る冬期湛水水田により、微生物から水鳥まで多様な生物を育み、自然共生の循環型の農業にしていけることができるといってお話をいただきました。また、蕪栗沼の全面浚渫事業の方向を転換させた経緯や、その後の行政と役割分担しながらの活動についてご紹介いただき、異なる主体による協働の重要性とポイントについてご講演いただきました。

座談会では、基調講演および話題提供で提起された話題に触れながら、一つの結論として住民・行政・研究機関・企業などさまざまな分野との協働が不可欠であり、また、活動を継続するためにも、理念と現実を近づけるためにも、さらに専門的な技術や学術的な研究を生かすためにも、地域に住む人たちが中心となることが大切だということが語られました。

「環境保全上健全な水循環」「水辺の保全」のためにどのようなことが必要か、若しくはどのようなパートナーシップ、連携が必要か、というテーマでは、

「水辺の再生とか保全とかを進めていくうえで、まさしく地域の人たちが中心となって、主役となって、この維持管理も含めて責任をもって後世に伝えていく。そういう思いが重要である。それがないと、行政がこれを大事にしようといっても始まらないのではないかと、なぜ、ここを守らなきゃいけないか、なぜ、こうしたいのかというのが、地域で湧き上がるような、そういうきっかけづくりをNPOなり、あるいは行政と一緒にやっていく必要がある。」という意見や、「行政側の情報は、関係者は知っているが、外の人間にはなかなか伝わってこないし、伝わってきたときには、もう動かしようがない段階でしか知りえないことが多く、対立的な関係になりがちである」という指摘のほか、「行政の人はある分野のプロだし、その蓄積があり、ノウハウも組織も持っているが、横とのつながりは殆どなく、一方、NGOは、つなぐということは非常に得意である、自分達の力でやりきれないことでも、例えば何処にどういいう人がいてこういうことをやりたがっているとか、必要な時に必要な人をつないで行動することができる」と意見で協働の重要性があらためて確認されました。

また、「どうすれば行政が動くのかを知ることも重要で、行政のことは行政の人が一番よく知っているわけで、行政の仕組みは信頼のおける行政の人から、いろいろ話を聞き、知恵を借りることが非常に大事であり、それをよく知ることによって、行政にどのようにアプローチしていけばいいのかということ学ぶことができ、そうすると一見、動かないようなものも、すっと動くということ学んだ」というNPO側のアプローチのあり方に助言がありました。

結果的に「最初がちゃんとぶつかるようなことはあっても、こちらで考えている理念や哲学はきちっと伝えることで話し合いをするなかで、共通の土俵を広げていって、お互いの信頼関係を作りながら、良い流れをつくることができた」という経験が出され、基本的にはNPO・NGOは応援団で、主役は地域の人であり、地域の自然を守ることができるのは、そこに住んでいる人しかできない、その自覚をもって地域の人を支えるあり方が重要である、という共通の認識に立つことができました。

たいへん濃密な議論であり課題を明確にすることができました。

EUの生みの親カレルギーは、第一次世界大戦後の1920年代、「国家を経済の事態に合わせるべき」と説いた。当時、経済は国を超えた広い範囲で動いていたのに対し、ヨーロッパの国々は狭い民族主義で争っていた。戦争は、経済の規模と国の規模のアンバランスから引き起こされる。経済のレベルに見合う広い国家を考えなければならない。彼の主張は当時の人々には受け入れられず、第二次世界大戦が勃発した。戦後、彼の思想を実践に移したのがEUの育ての親と呼ばれるフランスのジャン・モネである。彼の呼びかけでドイツ、オランダなど6ヶ国が集まり、1952年に欧州石炭鉄鋼共同体、1958年には欧州経済共同体と欧州原子力共同体が成立し、経済を基盤とする共同体の基礎ができた。国の主権を縮小し、都市や地方に力を与える、という考えがその背景にある。国同士が競争すれば戦争になりやすいが、都市や地方が競争すれば、お互いに高めあう。

EUの重要政策の一つに地域(構造)政策がある。地理的経済的に不利な地域を支援し、地域間格差をなくすことが狙いだ。今回は、その中のLEADER+という大変興味深い補助金制度を紹介したい。LEADERとは「農村地域経済発展のための活動の結束」という意味のフランス語の略称である。離農、若者の都市流出といった問題を抱える農村地域を、地域の住民が主体となって、社会、経済、環境と総合的な観点から発展させていく、というのが目的である。以下その特徴をいくつか紹介する。

1) ボトムアップ方式

EUは基本的な理念、趣旨を示すのみである。この補助金制度においては、地域の人々が、自分達の利点、問題点を自ら認識し、具体的なプログラムを作成し実行する。日本では一般的に、政府が補助金の執行方法を詳細に規定し、それぞれの地域の状況に関係なく全国一律に適用される。それに対し、ボトムアップ方式により地域から出たアイデアにお金を出すというEUのやり方であれば、各地域の特性が活かされる。

2) パートナーシップ

日本では、自治体がプログラム策定業務の多くを担っており、地域の構成員は作成された計画案を事後的に知らされることが多い。LEADER+は、行政、議会、企業、大学、NPOなどがパートナーシップのもと、プログラムの策定、執行に参加することを前提とする。各団体の代表者がアクショングループを形成し、最初から一つのテーブルにつく。

3) 包括性と持続可能性

縦割り行政の部門ごとに個別のプログラムが執行されるのが日本の状況であるが、EUのこの補助金制度は、社会、経済、環境と3つの分野を包括し、将来に渡って持続可能なプログラムを求めている。単に経済的側面に捕らわれた事業や、その効果が一時的である事業は許可されない。

4) 実験的かつ革新的なプログラム

社会の様々な問題に対する有効な処方箋は、新しい政策の社会的実験を通して生まれる。日本では、補助金の執行において前例踏襲的になりがちであるが、LEADER+は、革新的なプログラムを重視し、それらの他地域への波及効果を期待する。

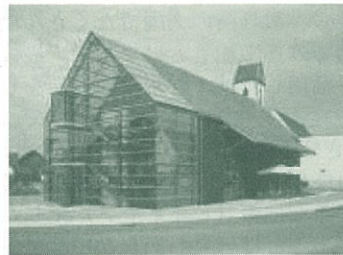
5) 柔軟な請求方式

補助金額の決定、支払いはプログラム採択後、というのが一般的である。しかし社会に発生する諸問題は、補助金申請手続に要する時間を待ってこれないことが多い。EUのこの制度の場合、認可される前に事業を始めたとしても、理念に沿う用途であれば、事後請求によってその経費が支払われる。

LEADER+の活用例 —オーバーシュバーベン地方—

この補助金の活用方法は、農業、社会福祉、文化、観光業など、各地域によって様々である。ドイツ南西部ドナウ川上流域に広がる緩やかな丘陵地帯、45の小さな自治体からなるオーバーシュバーベン地方は、LEADER+の補助金を主に、文化遺産を活用した持続可能なツーリズムの促進のために活用している。ここには、先史時代、ケルト人、古代ローマ人の遺跡があり、考古学者などからも注目されている。この貴重な遺産を活かすことから地域おこしが始まった。4つの博物館がこの補助金によって支援された。どれも従来の博物館の概念に捕らわれない独自のコンセプトを持つ。

ローマ博物館を例に挙げたい。昔の倉庫にモダンなガラス張りの側面を取り付け(写真参照)、光と影の効果を出した。ここでは出土品が展示されるまでの過程もわかる。それらが地中から発掘され、展示されるまでの時間の流れを、屋内の暗い場所から明るい場所へ移していくという形で見せている。展示方法は、歴史の教科書のように年代を追った従来のやり方ではなく、古代ローマの「駐屯兵」「食事」「衣服」という風にテーマ別になっている。1番から順を追って見るのではなく、訪問客は



ローマ博物館

自分の興味のあるところから自由に見て回れる。展示品の横に書かれている説明文は簡潔で短く、人々が興味を引く文体にした。詳しく知りたい人は、側に置いてある資料や本を読むことができる。興味のあるものを検索し、そこからリンクしていくインターネットに似ている。また、当時の衣服や駐屯兵の荷物など実際に着たり担いだりすることもできる。視覚だけでなく体で体験することを重視している。1階のカフェで出されている古代ローマの食事も人気のようだ。

オーバーシュバーベン地域は、この他にも、フランスのLEADER地域ピラーとの芸術交流や、市民参加を促進するためのドナウ川上流域未来会議などをこの補助金を使って行った。いずれも、小さな事業であるが、地域の人々が地域の将来のために考え実行したプロジェクトである。日本では、「ばら撒き」「省の置き土産」「年度末予算消化事業」「打ち上げ花火」といった言葉で象徴されるように、税金が無駄に使われている事が多い。筆者は今年始めオーバーシュバーベ



ドナウ川上流域オーバーシュバーベン地方

ンの日本向け広報担当者選ばれ、地域の人々と交流をもった。印象に残ったのは、この補助金に関わる行政職員、議員、市民いずれも生き生きと誇りを持って楽しく仕事をしていることだ。それは、地域から出たアイデアを、比較的簡単なやり取りだけで実践に移すことができるEUの優れた補助金システムに起因している気がする。日本でも現在、地方自治、地域の活性化、市民参加などが叫ばれているが、地域住民の自主性、誇りを育てる地域支援プログラムLEADER+には学ぶべきことが多い。



このレポートの作成にあたっては、三重県総合企画局政策開発研修センター主幹の鈴木章文氏にご協力いただきました。

リンク
LEADER+指定地域オーバーシューパーベンの視察、観光案内
<http://www.oberschwaben-japan.de> (日本語)

執筆者プロフィール

池田憲昭
(Ikeda Noriaki)



1972年長崎県生まれ
1997年 岩手大学人文社会科学部卒業
2002年 フライブルク大学森林環境学部、
ディプローム課程修了(修士に相当)
現在、ドイツ・フライブルクを中心に執筆、エコツアーのコーディネーター、通訳などの活動を行う。
E-Mail: noriaki.ikeda@breisnet-online.de

岩手県環境基本計画 市民提案プロジェクト

ご報告

ドイツの環境問題解決のための市民参加の方法に学ぶ
～岩手は環境基本計画の中で農業をどう考える?～

「農家は生産者であると同時に自然保護家であり、民宿業者、観光ガイド、教育者でもある」と自負心を持つ農家が増えてドイツ。その背景のひとつに、EUや州の新しい農業環境政策があります。その政策決定の根底には何があったのでしょうか。

いっぽう、農業は岩手県の重要な産業です。岩手県の環境基本計画の中では、農業についてどう書かれているのでしょうか? 環境先進国をめざす岩手県での農業はどんなイメージが描かれているのでしょうか。

主催：環境パートナーシップいわて
共催：岩手大学地域連携推進センター
日時：平成16年8月2日(月) 18:30～21:00
場所：岩手大学地域連携推進センター ゼミ室
話題提供者：池田憲昭(ドイツ在住、岩手大学出身)
プログラム：

- 18:30 開会
- 18:40 話題提供
「ドイツの環境政策決定における市民参加のあり方」
～特に農村の持続可能な発展について～
- 19:45 参加者自己紹介/意見交換
- 21:00 閉会

ドイツの事例を元に、市民参加の例をうかがい、短い時間でしたが皆さんのご意見を交換することができました。出された意見の主な内容は以下の通りです。

- ・農家は自分たちの地域の景観形成の責任者である、とか、市民がアイデアを出し、議会が決定し、行政が執行する、という、政策決定に市民参加の形がきちんと位置づけられている状況に驚いた。
- ・多様な農業があって良い。岩手でも単一、先鋭的に開拓していけないのではないか。
- ・自分達感覚では、収益と収量がほとんどで、景観については意識が薄いと感じた。

お知らせ

岩手県環境基本計画 市民提案プロジェクト 第1回リーダー養成講座
『市民参加による環境問題解決の方法を学ぶ』

日時：平成16年10月16日(土) 13:00～17:00
(希望者は17日13:00まで)
会場：国立岩手山青年の家(テンパーク)
講演：『市民と事業者と行政の協働事例』
講師：笹谷康之氏(京のアジェンダ21フォーラム)
内容：市民参加について一緒に考える講演及びワークショップ
参加費：無料(宿泊希望者は、宿泊費、食費、懇親会費等の実費。約3,000円)
途中参加の方は、内容により費用が変化します。
締切：10月8日15:00(宿泊者のみ)
(一日だけの方もご連絡ください)
申込先：環境パートナーシップいわて事務局

10月16日(土)
12:30 受付
13:00 講演『市民と事業者と行政の協働事例』
講師：笹谷康之先生(立命館大学理工学部)
14:30 ワークショップ
『環境問題解決のために、行政や市民や事業者単独ではできないこと』
『環境問題解決のために、行政や市民や事業者が一緒に取り組むこと』
16:30 講師によるコメントと質疑応答
17:00 片付け
※夕食と入浴時間は他団体との調整次第です。懇親会場は南部曲り家の予定です。
10月17日(日) (こどもエコクラブサポーターズミーティングと合同開催)
7:00 起床、掃除、手荷物整理
7:45 朝食 ※食後、手荷物等は研修室へ移動
9:00 ワークショップ
『岩手の環境教育はどういう形が望ましいか』
11:00 総括『市民が参加する環境問題解決のための協働』
12:00 昼食、解散



いわて環境フォーラム2004 in 釜石のお知らせ

いわて環境フォーラム2004 in 釜石が開催されます。

「海と緑と太陽のエコミュージアム」

～自然と人・共に生きる道を探して～

市民、環境団体、事業者、行政等の価値観の異なる主体が、ともに手を携えながら、持続可能な自然共生型地域社会の形成を目指し、継続的な活動を全県に広げていくためいわて環境フォーラム2004 in 釜石を実施します。一昨年の東和町、昨年の二戸市に続き、今年度は釜石市、大槌町の共催により、地域の環境団体と環境パートナーシップいわての協働で開催します。

日時：平成16年11月13日(土)～14日(日)

場所：釜石シープラザ遊 (岩手県釜石市鈴子町22番1号)

参加費：無料

主催：環境パートナーシップいわて

共催：釜石市、大槌町、釜石地方振興局

プログラム【13日(土)】

- ・オープニングセレモニー
- ・講演「地球にやさしい暮らし方」赤星たみこ
- ・事例発表「私たちのまちから発信！」
- ・スカベンチャーハント
- ・岩手県環境基本計画市民提案プロジェクト
「三陸の環境問題をパートナーシップで一緒に考えよう！」

【14日(日)】

- ・エクスカージョン：ひよっこりひょうたん島／鮭の遡上、イトヨの生息地観察と山風力発電等を予定

展示コーナー

- ・環境関連団体、企業展示コーナー
- ・エコ商品等ブース展示
- ・各地の環境活動紹介
- ・パネル展示 など

フリーマーケットコーナー

美味しさ見つけた地域食材コーナー

盛岡～釜石間の送迎バスが運行されます！

バス利用者募集

問い合わせ・連絡先

環境パートナーシップいわて事務局 (担当：佐々木・渡辺)

釜石市民生活部環境課 (担当：白沢)

TEL 0193-22-2111 (内線 280)

E-mail Usuzawa1003@city.kamaishi.iwate.jp

2005年度フォーラム開催地 募集中!

次のフォーラムの開催地を募集しています。あなたの地域で環境フォーラムを開催してみませんか？

■いわて環境フォーラム実行委員会

eco@isop.ne.jp TEL 019-621-1890 FAX 019-653-6888

お知らせ

作品募集

第2回環境アイデアコンクール

みなさま、奮ってご応募ください

地球温暖化防止、リサイクル、ごみ減量化など環境に関する取り組みをしている県内の事業者、環境団体、学校、子どもの環境に対する研究または工作、家庭など皆さんの意見提案、実践活動及びアイデア作品を募集しています。

●意見提案、研究・実践活動：1,600字程度でタイトルを明記ください。(手書きの場合は原稿用紙使用)

●アイデア作品：作品(送付が難しい場合は写真)と作品の説明(A4サイズにタイトル、説明文を記載)で応募ください。

●標語、カレンダー、ポスター：カレンダーはA3版以内、ポスターはA2版以内のサイズで応募ください。

○学校活動での作品の場合は、学校を通してお申し込みください。

募集期間 平成16年10月1日～平成16年12月28日(必着)

表彰 環境パートナーシップいわての集い 平成17年3月5日

詳しくは、同封のちらしかホームページをご覧ください。

環境パートナーシップいわてNPO法人申請のご報告

盛岡地方振興局より、NPO法人化の設立書類を平成16年9月24日付けで受理し2ヶ月間縦覧に供した、とのご連絡がありましたので、お知らせいたします。

申請した書類は、盛岡地方振興局で閲覧できるほか、環境パートナーシップいわてのホームページで公開しています。

環境パートナーシップいわてニュースレター企画

対談「環境パートナーシップと市民参加について」

～今なぜ市民参加が必要とされているのでしょうか。全国の市民参加条例の最新動向について～

日時：平成16年10月25日(月) 15:00～16:30

場所：岩手県立大学(予定)

内容：斎藤 純(小説家)×高橋 秀行(総合政策学部) 対談
県立大学で環境マネジメントシステム導入に向けて取り組んでいる自主ゼミGrishの協力で実施します。聴講希望の方は事務局までご連絡ください。

環境教育・環境学習指導者養成セミナー

日時：平成16年11月6日(土) 10時～17時

会場：岩手大学学生センター棟2階

主催：NPO法人岩手県環境カウンセラー協議会 ほか

後援：岩手県 環境パートナーシップいわて

セミナー対象となる方々：

1. 環境教育・環境学習の指導者を目指す方
2. 環境問題で貢献したいと考えている市民・学生
3. 教育関係者
4. 環境に興味・関心のある方

<お問い合わせ>セミナー実行委員長 林俊春

FAX 0198-22-6574 E-mail hayasi@wadosng.jp

※受講申込書PDF：<http://eco.soc.or.jp/info/kankyokyoiku.doc>

詳しくは、ホームページをご覧ください。

編集後記

環境パートナーシップいわてニュースレターの第7号をお届けします。
NPO法人化まで秒読みに入りました。

今後会員が参加できる市民提案プロジェクト、環境フォーラムが開催されますので、奮ってご参加くださるようお願いいたします。

発行：環境パートナーシップいわて事務局

020-0883 盛岡市志家町10-2

TEL 019-621-1890 FAX 019-653-6888

E-MAIL eco@isop.ne.jp